

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防局運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-001																																					
				予算所管課	消防局総務課																																								
				連絡先	(078)918-5270																																								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																									
	款	消防費		連絡先																																									
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度																																						
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法																																								
	事業	消防局運営事業																																											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																				
個別計画					委託	○	指定管理																																						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																												
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																					
事業内容	1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。																																												
	2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。 ・令和5年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等26名 ・令和6年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名、「消防功労」1名 ②消防庁長官定例表彰「永年勤続功労章」2名 ③その他知事表彰等22名 ・令和7年度も、枠配分に基づき上申を行う。																																												
	3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙行する。 (来場者数) 令和5年度 令和6年能登半島地震の影響で中止 令和6年度 約1,000名 令和7年度 開催内容調整中(会場の市役所庁舎建替えが予定)																																												
	4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。 (情報発信別) 令和5年度(確定値) ウェブサイト(100回) 報道関係提供(26回) 市広報誌(33回) 自治会回覧(2回) 令和6年度(見込値) ウェブサイト(100回) 報道関係提供(30回) 市広報誌(33回) 自治会回覧(2回) 令和7年度も前年と同様の情報発信予定																																												
	SDGs(17の目標)																																												
<table><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰											○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																													
										○																																			
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)																																				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.90	アルバイト	0.00																																	
05決算		5,813	22,950	28,763	1,305	0	0	27,458	正規	2.90	アルバイト	0.00																																	
06当初予算		4,103	25,450	29,553	0	0	300	29,253	再任用	0.00	その他	0.00																																	
07当初予算		4,040	25,450	29,490	0	0	250	29,240	任期付	0.70	合計	3.60																																	
令和6年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額																																				
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		500		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		429																																				
	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		770		需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		740																																				
	委託料	出初式会場設営委託		450		委託料	出初式会場設営委託		450																																				
	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		920		使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		900																																				
	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		550		負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		591																																				
	その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		913		その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		930																																				
	合計(A)		4,103			合計(B)		4,040																																					
予算増減 (B)-(A)		-63		主な理由	年度ごとに異なる出張先の変動に伴う旅費の減																																								

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防局施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等											
	事業	消防局施設維持管理事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の機能維持保全を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)				毎年度	件	0								
事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う。															
	1 主な実績															
	(1) 令和5年度															
	① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:609,496kwh)、ガス(使用量:18,459㎡)、水道(使用量:5,082㎡)															
② 委託料 消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか																
③ 修繕料(修繕件数30件) 消防署魚住分署車庫シャッター修繕、消防局庁舎事務室系統空調室外機修繕、消防署中崎分署給水管漏水修繕ほか																
(2) 令和6年度(12月末時点)																
① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:404,966kwh)、ガス(使用量:14,761㎡)、水道(使用量:4,000㎡)																
② 委託料 消防局庁舎空調設備保守点検、消防局庁舎等シャッター設備保守点検ほか																
③ 修繕料(修繕件数13件) 消防局庁舎事務室系統室外機修繕、消防局庁舎受電設備高圧進相コンデンサ取替修繕、消防局庁舎自動ドア防護柵設置修繕ほか																
2 令和7年度(予定) 継続して光熱水費の支出や庁舎修繕を行うほか、各種機器の維持管理を行う。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		34,417	11,475	45,892	0	0	1,099	44,793	正規	1.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		27,890	11,430	39,320	0	0	581	38,739	再任用	0.00	その他	0.50				
07当初予算		29,755	11,430	41,185	0	0	552	40,633	任期付	0.20	合計	1.90				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費		20,550		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費		22,250							
	委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等		7,300		委託料	消防局庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等		7,465							
	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費		40		負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費		40							
合計(A)				27,890	合計(B)				29,755							
予算増減 (B)-(A)		1,865		主な理由	需用費(光熱水費)の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-003									
				予算所管課		消防局総務課											
				連絡先		(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	消防費		連絡先													
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 23 年度							
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法											
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○	補助・助成			その他					
個別計画						委託		○	指定管理								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。																
	2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。																
	3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値						
	職員研修受講者数		職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。				令和7年度		人		40						
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用に関する事務を行う。(採用実績)令和5年度採用7名 令和6年度採用12名 令和7年度採用7名																
	2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行う。 (定期健康診断実績) 令和5年度2回 令和6年度2回、令和7年度も2回実施予定。 (安全衛生委員会開催実績) 令和5年度12回 令和6年度12回 令和7年度は12回実施予定。 (安全衛生委員会研修) 安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和6年度 実施 令和7年度 実施予定																
	3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 (主な派遣先) 令和5・令和6年度 消防大学校、県消防学校、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など (小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など) (受講者数) 令和5年度 44人 令和6年度 44人																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		34,223	22,950	57,173	0	0	1,535	55,638	正規	2.90	アルバイト	0.00					
06当初予算		43,020	25,450	68,470	0	0	2,179	66,291	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		51,797	25,450	77,247	0	0	1,703	75,544	任期付	0.70	合計	3.60					
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,500		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,500								
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品		23,500		需用費	吏員用被服、防火衣更新、講習テキスト、採用事務用品		33,500								
	委託料	職員健康診断、採用試験委託		5,950		委託料	職員健康診断、採用試験委託		6,020								
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等		4,120		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等		4,120								
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金		7,000		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金		5,707								
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費		950		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費		950								
	合計(A)		43,020			合計(B)		51,797									
予算増減(B)-(A)		8,777		主な理由		防火衣更新に伴う需用費の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		警防活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-004									
				予算所管課		消防局総務課											
				連絡先		(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局警防課											
	款	消防費		連絡先		(078)918-5271											
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 23 年度								
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程											
	事業	警防活動事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○	補助・助成	その他							
		4-2 消防・救急の充実				委託			指定管理								
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。 ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	消防水利の確保		定期的に防火水槽の点検及び修繕を実施し、災害時に使用できないという防火水槽を無くす。（使用不能0基を維持）				毎年度	基	0								
事業内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出 8 防火水槽点検及び補修業務 【令和5年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理2基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議70件、検査48件 4 年末年始特別警戒、イベント相談102件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和6年度】（見込み） 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議70件、検査21件 4 年末年始特別警戒、イベント相談97件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和7年度】（実施予定） 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議100件、検査50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談120件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		29,122	9,045	38,167	0	0	74	38,093	正規	1.20	アルバイト	0.00					
06当初予算		29,825	10,280	40,105	0	0	1,100	39,005	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		31,602	10,280	41,882	0	0	2,446	39,436	任期付	0.20	合計	1.40					
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等		240		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等		240								
	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費		20,287		需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費		21,755								
	委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習		2,747		委託料	防火水槽点検等、中型・大型免許取得教習		2,742								
	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等		5,074		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金安全運転管理者法定講習等		5,074								
	その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等		1,477		その他	救助資器材点検、NHK視聴料緊急消防援助隊訓練経費等		1,791								
		合計（A）		29,825			合計（B）		31,602								
予算増減 (B)-(A)		1,777		主な理由	災害出動の増加及び燃料単価の高騰による需用費（燃料費）の増 物価高騰による需用費（消耗品費・修繕料）の増												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-005									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程											
	事業	消防車両維持管理事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防車両49台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。（欠車0台を維持）				毎年度	台	0								
事業内容	1 消防車両49台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備を行う。															
	2 消防車両及び積載機材の修理・修繕を行う。															
	3 車両に係る共済保険事務及び事故処理(保険金請求含む)を行う。															
	【令和5年度】															
	⇒車両等の修理件数:94件															
	1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)															
	2 普通車35台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備18台)															
	3 バイク2台(定期点検整備2台)															
	【令和6年度】(見込み)															
	⇒車両等の修理件数:80件															
1 大型車12台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備6台、特殊車両年次点検整備1台)																
2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備17台)																
3 バイク2台(定期点検整備2台)																
【令和7年度】(予定)																
⇒車両等の修理件数:90件																
1 大型車12台(定期点検整備延べ41台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台)																
2 普通車35台(定期点検整備延べ56台、継続検査整備16台)																
3 バイク2台(定期点検整備2台)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		17,637	9,585	27,222	0	0	753	26,469	正規	1.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		16,975	10,000	26,975	0	0	0	26,975	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		17,688	10,000	27,688	0	0	0	27,688	任期付	0.10	合計	1.30				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、修繕料		14,200		需用費	消耗品費、修繕料		14,800							
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		1,165		役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		1,178							
	公課費	自動車重量税		1,600		公課費	自動車重量税		1,700							
	その他	会議出張旅費等		10		その他	会議出張旅費等		10							
		合計(A)		16,975			合計(B)		17,688							
予算増減(B)-(A)		713		主な理由	修繕予定車両の変動に伴う需用費(修繕料)の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006			
			予算所管課	消防局総務課					
			連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局情報指令課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報通信管理規程・明石市高機能消防指令センター管理運営に関する規程					
	事業	消防通信施設維持管理事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和7年度	秒	70

事業内容

- 1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。
- 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。
- 3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。
- 4 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。
- 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。
- 6 119番通報受付状況
 - 【令和5年 1/1～12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 25,876件
 - 災害通報件数 18,637件(火災133件、救急17,121件、救助336件、警戒・その他災害301件、風水害4件、他市へ転送742件)
 - 災害通報以外の件数 6,277件(病院案内2,591件、間違い2,176件、いたずら15件、その他1,495件)
 - 通報訓練 962件
 - 【令和6年 1/1～12/31】(確定値)
 - 119番通報受付件数 26,058件
 - 災害通報件数 19,429件(火災118件、救急18,022件、救助204件、警戒・その他災害331件、風水害0件、他市へ転送754件)
 - 災害通報以外の件数 5,373件(病院案内1,715件、間違い2,274件、いたずら61件、その他1,273件)
 - 通報訓練 1,306件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	75,713	137,700	213,413	0	0	0	213,413	正規	18.00	アルバイト	0.00
06当初予算	23,290	141,750	165,040	0	0	0	165,040	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	79,074	141,750	220,824	0	7,900	0	212,924	任期付	0.00	合計	18.00
令和6 年度当 初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和7 年度当 初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	近接旅費	20		旅費	近接旅費	20				
	需用費	事務・OA用品、各種修繕料等	1,890		需用費	事務・OA用品、各種修繕料	1,890				
	役務費	各種電信電話料	10,419		役務費	各種電信電話料	10,306				
	委託料	消防救急デジタル無線設備保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	10,291		委託料	消防救急デジタル無線設備保守費 119番位置情報通知システムデータ送出	57,761				
	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク 管理運営等	630		負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク 管理運営等	8,534				
	その他	使用料（コピー、NHK）	40		その他	使用料（コピー、NHK） 公課金（無線局再免許）	563				
	合計（A）				23,290	合計（B）			79,074		
予算増減 （B）-（A）	55,784	主な理由	高機能消防指令センター等保守業務委託料の増 （指令センターの無償保証期間が終了したため）								

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007										
			予算所管課	消防局総務課												
			連絡先	(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課												
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272												
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか												
	事業	予防活動事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。				令和7年度	件	1,400								
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和5年度～令和7年度)															
		令和5年度	令和6年度(見込み)	令和7年度(見込み)												
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	296件	300件	300件												
	(2) 立入検査実施件数	1,485件	1,400件	1,400件												
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	7,064件	7,000件	7,000件												
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	1,403件	1,300件	1,300件												
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	28人	0人	0人	(日本防火防災協会へ委任：R6～)											
	(6) 予防技術資格者の養成	2人	8人	8人												
	2 市民等への火災予防の啓発															
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。															
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。																
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。																
(4) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。																
3 参考(令和6年4月1日現在の施設数)																
防火対象物(延べ150㎡以上) 7,307棟、危険物許可施設 532施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 646施設																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○							
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,351	99,400	100,751	88	0	7,252	93,411	正規	10.60	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,763	96,260	98,023	110	0	7,780	90,133	再任用	2.00	その他	0.00				
07当初予算		1,363	96,260	97,623	131	0	5,512	91,980	任期付	1.00	合計	13.60				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	研修、会議等の旅費		200		旅費	研修、会議等の旅費		200							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		970		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		970							
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託		499		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営		99							
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		94		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		94							
合計(A)				1,763	合計(B)				1,363							
予算増減(B)-(A)		-400		主な理由	子ども防火教室の業務委託終了に伴う委託料の減											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		救急高度化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局警防課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5943											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程											
	事業	救急高度化事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	救命士の救急車への乗務人数	救急車に常時2人以上の救命士を乗務させる。				毎年度	人	2								
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資器材の購入															
	【令和5年度】 1 新規救命士5名、認定救命士15名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会5回を実施															
	【令和6年度】(見込み) 1 新規救命士3名、認定救命士12名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施															
	【令和7年度】(実施予定) 1 新規救命士6名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回を実施															
	※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与、 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		28,667	14,715	43,382	2,118	0	72	41,192	正規	2.70	アルバイト	0.00				
06当初予算		28,868	22,430	51,298	0	0	118	51,180	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		25,657	22,430	48,087	0	0	118	47,969	任期付	0.20	合計	2.90				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費		696		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費		700							
	需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材		3,921		需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材		4,216							
	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等		13,900		委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等		14,800							
	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等		4,870		負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等		2,993							
	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃賃借料		2,339		使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃賃借料		2,806							
	その他	報償費(34)、役務費(90)、公課費(18)、備品購入費(3,000)		3,142		その他	報償費(34)、役務費(90)、公課費(18)		142							
	合計(A)		28,868			合計(B)		25,657								
予算増減(B)-(A)		-3,211		主な理由	救急救命士養成課程入校経費(負担金)1名分の減及び備品購入費の減											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-009									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局予防課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5272											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)											
	事業	応急手当普及啓発事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数				令和7年度	人	3,500								
事業内容	1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救命入門コース(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。															
	2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。															
	【市民救命士講習等実施状況】															
	令和5年度(確定値)	216回	3362人(救命入門コースを含む)													
	令和6年度(予定)	220回	3400人(救命入門コースを含む)													
令和7年度(予定)	230回	3500人(救命入門コースを含む)														
【救急指導実施状況】																
令和5年度(確定値)	41回	2656人														
令和6年度(予定)	45回	3000人														
令和7年度(予定)	50回	3100人														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,023	29,800	31,823	0	0	0	31,823	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,460	22,020	24,480	0	0	0	24,480	再任用	2.50	その他	0.00				
07当初予算		2,460	22,020	24,480	0	0	0	24,480	任期付	1.00	合計	4.70				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		1,530		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		1,530							
	備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新		930		備品購入費	心肺蘇生訓練用人形及び訓練用AEDの更新		930							
合計(A)				2,460	合計(B)				2,460							
予算増減(B)-(A)		0		主な理由												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防署運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-010								
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局消防署											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法											
	事業	消防署運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。															
	2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。															
	3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。（年統計） （令和5年（確定値）：火災出動 56件 救助出動 446件 救急出動 17,788件 その他災害出動 1,281件 PA出動 859件） （令和6年（確定値）：火災出動 46件 救助出動 303件 救急出動 18,533件 その他災害出動 1,644件 PA出動 1,146件） ※PA出動・・・緊急に救命処置が必要とされるときや、救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。															
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。															
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。															
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実を図る。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		13,201	1,459,900	1,473,101	1,322	0	0	1,471,779	正規	182.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		13,340	1,476,100	1,489,440	1,322	0	0	1,488,118	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		13,940	1,476,100	1,490,040	1,322	0	0	1,488,718	任期付	0.00	合計	182.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	消耗品（災害活動用品等）、修繕料		4,940		需用費	消耗品（災害活動用品等）、修繕料		5,040							
	役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンプ耐圧検査等、救急クリーニング）		1,170		役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンプ耐圧検査等、救急クリーニング、泡薬剤廃棄）		1,670							
	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		430		使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		430							
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材・消防隊積載用AED		6,700		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材・消防隊積載用AED		6,700							
	その他	救急管外搬送等近接地旅費		100		その他	救急管外搬送等近接地旅費		100							
		合計（A）		13,340			合計（B）		13,940							
予算増減 (B)-(A)		600		主な理由	物価高騰並びに泡消火薬剤の廃棄手数料の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-011								
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局消防署											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法											
	事業	消防署施設維持管理事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	施設の修繕・補修	分署施設について経年劣化による修繕、補修を迅速に行い消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)				毎年度	件	0								
事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。															
	2 恒常的に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)															
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		13,821	42,400	56,221	0	0	0	56,221	正規	6.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		13,690	50,500	64,190	0	0	0	64,190	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		13,859	50,500	64,359	0	0	0	64,359	任期付	0.00	合計	6.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		13,390		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		13,460							
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等		300		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機等		399							
合計(A)				13,690	合計(B)				13,859							
予算増減 (B)-(A)		169		主な理由	付帯設備修繕費及び電気製品更新による増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-012								
				予算所管課		消防局総務課										
				連絡先		(078)918-5270										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局予防課										
	款	消防費		連絡先		(078)918-5272										
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 15 年度							
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか										
	事業	防災センター運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○	補助・助成		その他					
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託			指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	防災センター利用者数		基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。				令和7年度	人	18,000							
事業内容	出前講座受講者数		市民・事業所等に対して出前講座（防火・防災・救急指導）を実施し災害対応力の向上を図る				令和7年度	人	48,000							
	1 防災センター来館者数 令和5年度（確定値） 18,008人 令和6年度（予定） 17,000人 令和7年度（予定） 18,000人															
	2 出前講座（防火・防災・救急指導等）の開催 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。 令和5年度（確定値） 42,807人 令和6年度（予定） 47,000人 令和7年度（予定） 48,000人															
	3 防火ポスターコンクールの開催（応募数） 令和5年度（確定値） 637点 令和6年度（確定値） 509点 令和7年度（予定） 600点															
	4 親子防災教室の開催 令和5年度（確定値） 10組 令和6年度（確定値） 20組 令和7年度（予定） 20組															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,003	18,400	21,403	0	0	0	21,403	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		2,365	26,620	28,985	0	0	0	28,985	再任用	2.50	その他	2.00				
07当初予算		2,384	26,620	29,004	0	0	0	29,004	任期付	1.00	合計	6.70				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報償費	防災教室講師謝礼		50		報償費	防災教室講師謝礼		50							
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他		550		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他		550							
	役務費	防災センター利用者損害保険料		31		役務費	防災センター利用者損害保険料		50							
	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料		1,734		委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料		1,734							
		合計（A）		2,365			合計（B）		2,384							
予算増減（B）-（A）		19		主な理由	損害保険料額の改定による役務費の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防団活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-013									
				予算所管課		消防局総務課											
				連絡先		(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	消防費		連絡先													
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 23 年度							
	目	非常備消防費		根拠法令・要綱等		消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
	事業	消防団活動事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○	補助・助成		その他						
個別計画						委託			指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備し、消防団活動を充実強化することで地域防災力の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値						
	安全装備品の強化		現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。				令和8年		着		1,040						
事業内容	活動環境の改善		夜間等の現場活動における安全確保及び円滑な活動を図るため、LED照明器具を配備する。				令和10年		台		48						
	1 消防団員の入退団並びに活動に必要な装備品及び被服等の配備に関する事務 2 消防団の詰所・器具庫、車両の維持管理に関する事務 3 消防団協力事業所に関する事務 4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する事務 5 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案並びに消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する事務 【令和5年度】(実績) 1 装備品として、新基準活動服179着、消防団用ホース98本、照明器具5台(車両更新分含む)の配備を行った。 2 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を年度末までに実施する。 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。 4 消防団の活動については、令和5年度、災害出動に179名、訓練に2,343名、警戒活動に618名が従事した。 また、年末特別警戒については、延べ約1,400名が夜間の警戒についた。 【令和6年度】(実績・見込み) 1 装備品として、新基準活動服188着、消防団用ホース98本、照明器具4台(車両更新分含む)の配備を行った。 2 消防団車両の継続検査21台、定期点検72台を年度末までに実施する。 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定。 4 消防団の活動については、令和6年度上半期時点で、災害出動に8名、訓練に1,297名、警戒活動に338名が従事した。 また、年末特別警戒については、延べ約1,200名が夜間の警戒についた。 【令和7年度】(予定) 1 装備品として、新基準活動服181着、消防団用ホース98本、照明器具6台(車両更新分含む)の配備予定 2 消防団車両の継続検査24台、定期点検68台を予定 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定 4 各訓練、年末特別警戒等を実施予定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○		○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		105,770	13,130	118,900	0	0	10,729	108,171	正規	1.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
06当初予算		121,545	11,520	133,065	0	0	18,717	114,348	再任用	0.40	その他	0.00					
07当初予算		120,233	11,520	131,753	0	0	18,717	113,036	任期付	0.10	合計	1.70					
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等		60,289		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等		59,900								
	報償費	退職報償金等		17,991		報償費	退職報償金等		17,991								
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		12,219		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		11,924								
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		25,091		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		25,094								
	備品購入費	消防団活動用ホース等		1,740		備品購入費	消防団活動用ホース等		2,400								
	その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等		4,215		その他	旅費、車両損害保険料、自動車重量税等		2,924								
	合計(A)					121,545	合計(B)				120,233						
予算増減 (B)-(A)		-1,312		主な理由	出張先の変動に伴うその他(旅費)の減												

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-014									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法											
	事業	消防施設整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	庁舎機能の維持保全		消防業務に影響を及ぼすような故障等を発生させない(0件を維持)			毎年度	件	0								
事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う。															
	1 主な実績															
	(1) 令和5年度															
	① 新中崎分署建設設計業務委託															
	② 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事設計業務委託															
	③ 消防局庁舎中央監視装置更新業務委託															
	④ 消防署魚住分署耐震改修工事															
	(2) 令和6年度															
	① 消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕															
	② 新中崎分署建設設計業務委託															
③ 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事																
④ 消防署朝霧分署耐震改修工事																
⑤ 新中崎分署建設地整備工事																
(3) 令和7年度(予定)																
① 消防局庁舎等シャッター修繕																
② 新中崎分署建設工事																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○		○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		106,323	7,560	113,883	0	105,000	0	8,883	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		306,155	11,150	317,305	0	306,100	0	11,205	再任用	0.00	その他	0.50				
07当初予算		290,739	11,150	301,889	0	289,700	0	12,189	任期付	0.10	合計	1.80				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕		4,000		需用費	消防局庁舎等シャッター修繕		4,000							
	委託料	新中崎分署建設設計業務委託		68,455		工事請負費	新中崎分署建設工事		285,200							
	工事請負費	仮眠室個室化工事、消防署朝霧分署耐震改修工事ほか		227,700		負担金補助及び交付金	新中崎分署建設に伴う給水装置工事負担金		1,539							
	備品購入費	仮眠室個室化工事に伴う備品		6,000												
合計(A)				306,155	合計(B)				290,739							
予算増減 (B)-(A)		-15,416		主な理由	新中崎分署建設設計業務委託の完了と整備対象施設の変動に伴う減											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-015								
				予算所管課		消防局総務課										
				連絡先		(078)918-5270										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 23 年度							
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律										
	事業	消防団施設整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○	補助・助成		その他					
		4-2 消防・救急の充実				委託			指定管理							
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	出動車両の維持		災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。（欠車0台を維持）				毎年度	台	0							
	施設の修繕・補修		団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。（0件を維持）				毎年度	件	0							
事業内容	1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。															
	令和5年度（実績）		上西二見班の屋上防水ほか修繕 船上班詰所の緊急修繕													
	令和6年度（実績・見込み）		林崎班詰所の修繕 浜西班詰所の修繕 船上班詰所の修繕（予定）													
	令和7年度（予定）		施設包括管理による修繕 大見班詰所乾燥柱撤去													
	2 消防団車両について、車両状況等（経過年数、修理歴等）により更新を行う。															
	令和5年度（実績）		西鳥羽班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備 藤が丘班に消防庁無償貸与車両配備													
	令和6年度（実績）		西明石班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備													
	令和7年度（予定）		西大窪班・西岡班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備													
	SDGs（17の目標）															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
										○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,518	8,650	19,168	0	9,700	0	9,468	正規	1.00	アルバイト	0.00				
06当初予算		12,168	10,280	22,448	0	11,500	0	10,948	再任用	0.50	その他	0.00				
07当初予算		22,188	10,280	32,468	0	22,000	0	10,468	任期付	0.10	合計	1.60				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	詰所修繕等		1,583		需用費	詰所修繕等		0							
	委託料	消防団詰所アスベスト調査		450		備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台		22,000							
	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台		10,000		その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費等		188							
	その他	自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税、旅費		135												
		合計（A）		12,168			合計（B）		22,188							
予算増減（B）-（A）		10,020		主な理由	詰所修繕の施設包括管理移行に伴う需用費の減 車両購入予定台数の変動に伴う備品購入費の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消防車両整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-016								
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局警防課											
	款	消防費		連絡先	(078)918-5271											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程											
	事業	消防車両整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画					委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	出動車両の維持		災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。（欠車0台を維持）				毎年度	台	0							
事業内容	車両の更新と保守管理を行う。															
	【令和5年度】															
	1 高規格救急自動車1台の更新															
	【令和6年度】（見込み）															
	1 高規格救急自動車1台の更新 2 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新 3 警防統制車1台の更新															
【令和7年度】（実施予定）																
1 高規格救急自動車1台の更新 2 水槽付消防ポンプ自動車1台の更新 3 指揮先行車1台の更新 4 緊急作業車1台の更新																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		32,994	8,640	41,634	0	30,600	0	11,034	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		108,134	10,280	118,414	0	107,900	0	10,514	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		134,552	10,280	144,832	0	128,800	0	16,032	任期付	0.20	合計	1.40				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	旅費	中間検査(高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、警防統制車)		184		旅費	中間検査(高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、指揮車、緊急作業車)		194							
	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		2,400		需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業		4,478							
	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		50		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料		80							
	備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、警防統制車		105,500		備品購入費	高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車、指揮車、緊急作業車		129,800							
		合計（A）		108,134			合計（B）		134,552							
予算増減 (B)-(A)		26,418		主な理由	更新車両台数の増加に伴う需用費及び備品購入費の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-018										
			予算所管課	消防局総務課												
			連絡先	(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	消防費	連絡先													
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度										
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法												
	事業	水防・水難救助事務事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。				毎年度	着	100								
事業内容	1 水防活動の実績(出動消防団員数) 令和5年度(実績) 水防配備なし(台風7号による自主警戒有り) 令和6年度(実績) 水防配備なし															
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 令和5年度(実績) 水防用新型雨具 78着 令和6年度(実績) 水防用新型雨具 48着 令和7年度(予定) 水防用新型雨具 100着															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		600	2,000	2,600	0	0	0	2,600	正規	0.40	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06当初予算		1,600	3,620	5,220	0	0	0	5,220	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		2,025	3,620	5,645	0	0	0	5,645	任期付	0.00	合計	0.50				
令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,200		報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,200							
	需用費	水防用雨具		400		需用費	水防用雨具		825							
合計(A)				1,600	合計(B)				2,025							
予算増減(B)-(A)		425		主な理由	水防用雨具購入数の変動に伴う需用費の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-019									
				予算所管課	消防局総務課											
				連絡先	(078)918-5270											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局警防課											
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5271											
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程											
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
個別計画					委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	消火栓の設置	消火栓の設置数				令和7年度	基	50								
事業内容	消火栓の修繕	消火栓の修繕数				令和7年度	箇所	130								
	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置を行う。 2 不具合が生じた消火栓の修繕を行う。															
	【令和5年度】 1 消火栓の設置 34基 2 消火栓の修繕 43箇所															
	【令和6年度】（見込み） 1 消火栓の設置 50基 2 消火栓の修繕 123箇所															
	【令和7年度】（実施予定） 1 消火栓の設置 50基 2 消火栓の修繕 130箇所															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		68,105	8,640	76,745	0	68,100	0	8,645	正規	1.20	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		80,000	10,280	90,280	0	80,000	0	10,280	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		97,000	10,280	107,280	0	97,000	0	10,280	任期付	0.20	合計	1.40				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕		80,000		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕		97,000							
合計（A）				80,000	合計（B）				97,000							
予算増減 (B)-(A)		17,000		主な理由	物価高騰に伴う設置及び修繕費用の増											

令和7年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		5505001000-020								
				予算所管課		消防局総務課										
				連絡先		(078)918-5270										
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課		消防局警防課										
	款	地域支援事業費		連絡先		(078)918-5943										
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法											
	事業	介護予防普及啓発事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。				令和7年度	校	28								
事業内容	小学生に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら脳卒中の初期症状や119番通報の方法を教え、家族が要介護状態に陥ることを未然に防ぐ介護予防の授業を実施する。（約2時間）															
	【令和5年度】 1 市内小学校12校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入															
	【令和6年度】（見込み） 1 市内小学校9校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入															
	【令和7年度】（実施予定） 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入 ※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和6年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		392	10,260	10,652	147	0	196	10,309	正規	0.70	アルバイト	0.00				
06当初予算		399	6,230	6,629	149	0	195	6,285	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		399	6,230	6,629	149	0	195	6,285	任期付	0.20	合計	0.90				
令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	学習啓発資料等		399		需用費	学習啓発資料等		399							
合計（A）				399	合計（B）				399							
予算増減 （B）-（A）		0		主な理由												